

岐阜ならではのツーリズムとは —西美濃の宿泊滞在型観光を例に考える—

目次

1. はじめに
2. 宿泊関連統計から見る岐阜県の観光動向
 - (1) 県内の宿泊客は増加傾向
 - (2) 県内の旅館は減少傾向
 - (3) 宿泊拠点となる自治体は限られている
 - (4) 外国人の宿泊動向は「高山」が影響
3. 岐阜ならではのツーリズムとは
～西美濃の宿泊滞在型観光を例に考える～
 - (1) 「道の駅」から新しいツーリズムをつくる
 - (2) 「湖北との連携」で関西から誘客する
 - (3) 宿泊滞在型観光を支える基盤の整備
4. おわりに

1. はじめに

日本における「観光立国」政策は、バブル経済の崩壊後、長らく低迷が続いた国内経済の成長戦略の一つとして位置づけられてきた。近年は訪日外国人旅行者の急増という環境変化が加わり、国を挙げての受け入れ態勢整備が加速しつつある。

一方、政府は本格的な人口減少時代の到来を受けて、地域それぞれの特性に即した課題を解決し、地域の魅力をつくり出す「地方創生」によって、人口減少問題の克服を目指す方針を打ち出した。地方における観光振興は、その地域に訪れる人（交流人口）を増やし、観光消費の拡大を通じて地域の生産活動や雇用に波及する効果が一層期待されるようになり、2015年版の観光白書は「観光関連産業は活力にあふれた地域経済の牽引役となり、『地方創生』へ貢献することが求められている」と指摘している。

岐阜県は、従来から観光振興を重要施策の一つに掲げており、2007年10月施行の「みんなでつくりよう観光王国飛騨・美濃条例」に基づき、長期的な視点をもって観光を県の基幹産業に発展させていくことを目指している。観光資源の掘り起こしと知名度アップに主眼を置いた第1ステージを経て、現在は第2ステージ（2013年度～2017年度）

として2013年3月に「岐阜県観光振興プラン」を策定し、県内で複数泊（連泊）と周遊が楽しめる「宿泊滞在型観光」の創出に向けた取り組みを進めている。

さらに岐阜県は、国の「日本再興戦略」（2013年6月）を踏まえて2014年3月に策定した「岐阜県成長・雇用戦略」で、2020年に観光消費の経済波及効果額を5,000億円（2014年：4,124億円）に増やすための各種数値目標を設定した（図表1）。この方針は、「地方創生」に基づく人口減少対策のマスタープランとして本年10月に策定した「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」（岐阜県版まち・ひと・しごと創生総合戦略）にも引き継がれている^{（注1）}。

本稿では、こうした観光を巡る国や岐阜県の動きを踏まえて、近年の岐阜県の観光動向について改めて考察する。その上で、県の観光戦略の第3ステージ「岐阜ならではの宿泊滞在型観光の定番化」に向けた考え方について、岐阜県西部の「西美濃地域」を例に提案を試みたい。

2. 宿泊関連統計から見る岐阜県の観光動向

ここでは、岐阜県が「宿泊滞在型観光」を目指していることから、「宿泊」の観点から近年の県の観光動向を考察する。

図表1 岐阜県の観光施策の展開と現行数値目標

第1ステージ(2008年度～2012年度)

- ◆観光資源の掘り起こしとブランディング
- ・国内外における本県の知名度及びブランド力の向上
- ・本県への観光の動機付け強化

〈点の拡大〉

魅力的な観光資源の拡大

各地域の強みとなり得る観光資源(魅力の源泉)の拡大を通じた、県内周遊観光の土台づくり

第2(現行)ステージ(2013年度～2017年度)

- ◆宿泊滞在型観光への本格展開
- ・国内外からの宿泊滞在型観光の促進
- ・観光消費額の拡大

〈点から線へ〉

宿泊滞在型観光の創出

個々の観光資源の魅力をさらに高めるとともに、これら観光資源間の連携強化による周遊観光の促進

第3ステージ(2018年度～)

- ◆岐阜ならではの宿泊滞在型観光の定番化
- ・観光産業の基幹産業化

〈線から面へ〉

周遊『連泊』型観光の定着

連泊が楽しめる地域が多く存在し、これらを周遊することで、本県の高品質かつ本物の魅力が満喫できる周遊『連泊』型観光の定着

◆観光施策の現行数値目標

	実績(2014年)	目標(2017年)
観光消費額	2,694億円	3,000億円(+306億円)
宿泊客数 (延べ人数)	609万人	660万人(+51万人)
外国人宿泊客数 (延べ人数)	59万人	60万人(+1万人)
観光入込客数 (推計実人数)	3,686万人	4,500万人(+814万人)

出所:岐阜県「岐阜県観光振興プラン」「岐阜県成長・雇用戦略」「平成26年岐阜県観光入込客統計調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」よりOKB総研にて作成

(1)県内の宿泊客は増加傾向

観光庁(当時は国土交通省)が2007年に全国の宿泊施設を対象に開始した「宿泊旅行統計調査」によると、同年以降の岐阜県内の延べ宿泊者数は増加傾向にあり、2014年は延べ609万人となった(図表2)。なお、本調査は宿泊目的別(「観光レクリエーション」と「出張・業務」の2区分)の集計があるが、図表2は合計値を掲載している。これは、国内では出張・業務と兼ねて観光するケースも少なくないと考えられるためである。

本年(2015年)は、1～8月の合計(速報ベース)で前年同期比約10%増の延べ442万人となっており、9月の5連休(シルバーウィーク)の好調さを鑑みると、1年間の合計でも2014年実績を上回る可能性が高まっている。

(2)県内の旅館は減少傾向

一方、厚生労働省の「衛生行政報告例」によると、岐阜県の宿泊施設数(旅館業法に基づく4類型の合計)は、2007年度～2014年度の8年間で、ホテルが1割弱増えた一方、旅館が2割以上減っており、全体数は減少が続いている。山小屋やカプセルホテルなどの簡易宿所は、一時期減少したものの、2014年度は2007年度と同水準に戻っている(図表3)。

図表2の通り、岐阜県内の延べ宿泊者数は増加していることから、県内では大型宿泊施設を中心に稼働率が改善する一方で、比較的小規模な旅館の廃業が相次いでいるといった状況が考えられる。

近年は、体験型観光の広がりや外国人観光客の増加を受けて、一般の農家が観光客を泊める「農家民宿」(旅館業法では簡易宿所扱い)のほか、個人が住宅の空き部屋などに旅行者を有料で泊める「民泊」も注目されている。旅館業法に基づかない施設である民泊は、国が今後、営業許可の基準緩和などを行う方針で、岐阜県内での普及も見込まれる。

(3)宿泊拠点となる自治体は限られている

政府は本年4月、「地方創生」に基づく地方版の総合戦略づくりを支援する目的で、地域の産業や人口などのビッグ

データを分析する「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を公開した。

そこで本稿では、リーサスの観光マップ（観光分析）機能を用いて、岐阜県内42市町村の夜間滞在人口（午前4時時点、2014年平均）について、2010年国勢調査に基づく各自治体の実際の人口^(注2)との人数差をグラフ化し、観光客などが県内のどこに宿泊しているかを探った（図表4）。

図表4は、夜間滞在人口が実際の人口より多い市町村ほど、他地域から訪れて宿泊している人が多いことを表している。一般的に、平日はビジネス客の宿泊、休日（土曜日・日曜日・祝祭日）は観光客（観光を兼ねたビジネス客、帰省客を含む）の宿泊がより多いと推測されることから、休日の人数差が大きい順に並べた。その結果、1位は高山市となり、2位以下は下呂市、岐阜市、大垣市、多治見市の順となった。

13位までは市がランクイン（14位は神戸町）していることから、自治体の規模が順位に一定程度影響している面は否めないものの、上位の自治体は、県内において相対的に宿泊の集客力があると考えられる。特に、1位の高山市と2位の下呂市は、自治体の人口順位（高山市は6位、

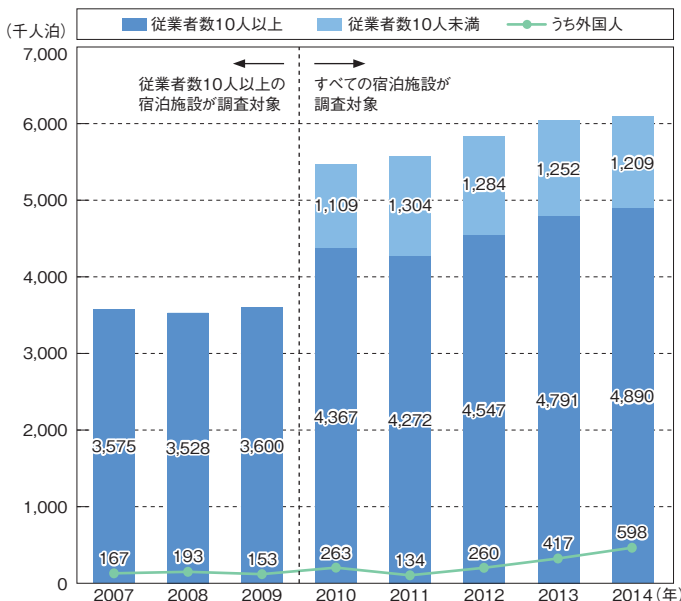
下呂市は17位）よりも上位にランクインしており、宿泊を伴う観光地としてのブランド力が相対的に強いことがうかがえる。3位の岐阜市を含めると、奥飛騨温泉郷、下呂温泉、長良川温泉の3温泉地の所在地であることも順位を引き上げている要因と見られる。

次に、観光関連業の代表格である「宿泊業・飲食サービス業」が地域の主要産業になっているかどうかを考察するため、各市町村における全産業に占める産業別従業者数の割合（構成比）から、宿泊業・飲食サービス業の構成比を用いて「特化係数」を算出し、比較した（図表5）。

図表5は、全国平均を基準（=1）としており、各市町村においては特化係数が1よりも大きいほど全国と比べて従業者数の割合が大きく、当該産業の影響度が相対的に高いことを示す。逆に特化係数が1よりも小さいほど、当該産業の影響度は低い。

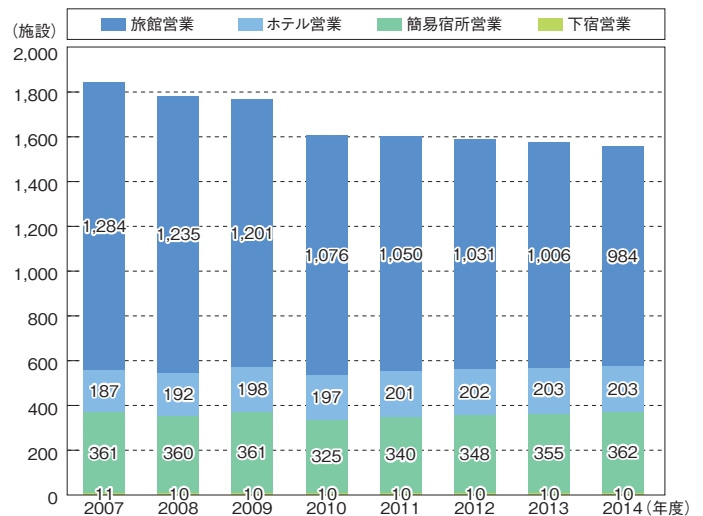
図表5において、特化係数が1より大きいのは15市町村（岐阜県全体=1.02より大きいのは14市町村）と、全体の約3分の1にとどまる。このうち、1位の白川村と2位の北方町は自治体の規模が小さく、白川村は白川郷合掌造り集落など観光資源が豊富、北方町はベッドタウンで外食需要があるといった地域特性から、宿泊業・飲食サービス

図表2 岐阜県の延べ宿泊者数の推移



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」よりOKB総研にて作成
 (注)2010年4～6月期より従業者数10人未満の施設も調査対象となった。

図表3 岐阜県の宿泊施設数の推移



出所：厚生労働省「衛生行政報告例」よりOKB総研にて作成
 (注1)施設数は各年度末現在。
 (注2)簡易宿所営業とは、宿泊する場所を多数で共用する構造及び設備を設けて行う営業（山小屋、ユースホステル、カプセルホテル等）をいう。
 (注3)下宿営業とは、1月以上の期間を単位として宿泊させる営業をいう。

業の特化係数が突出していると考えられる。図表4の夜間滞在人口と照らし合わせると、県全体から見て宿泊客を多く受け入れている状況ではない。

従って、図表4及び図表5の考察を総合すると、岐阜県内を訪れる観光客の宿泊拠点は、観光地として知名度のある高山市や下呂市、県内の中核的な自治体である岐阜市や大垣市などに限られていると言える。宿泊業・飲食サービス業の特化係数が県内5番目に高かった郡上市は、夜間滞在人口と自治体人口の人数差は県内中位だが、夏季の「郡上おどり」や冬季のスキーシーズンに宿泊の受け皿となっていると見られる。

(4)外国人の宿泊動向は「高山」が影響

観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、岐阜県内の外国人延べ宿泊者数は急増しており、2014年は延べ59万人と2年前(2012年)の2.3倍になった(図表2)。本年(2015年)は、1～8月の合計(速報ベース)ですでに延べ62万人と2014年実績を上回っている。

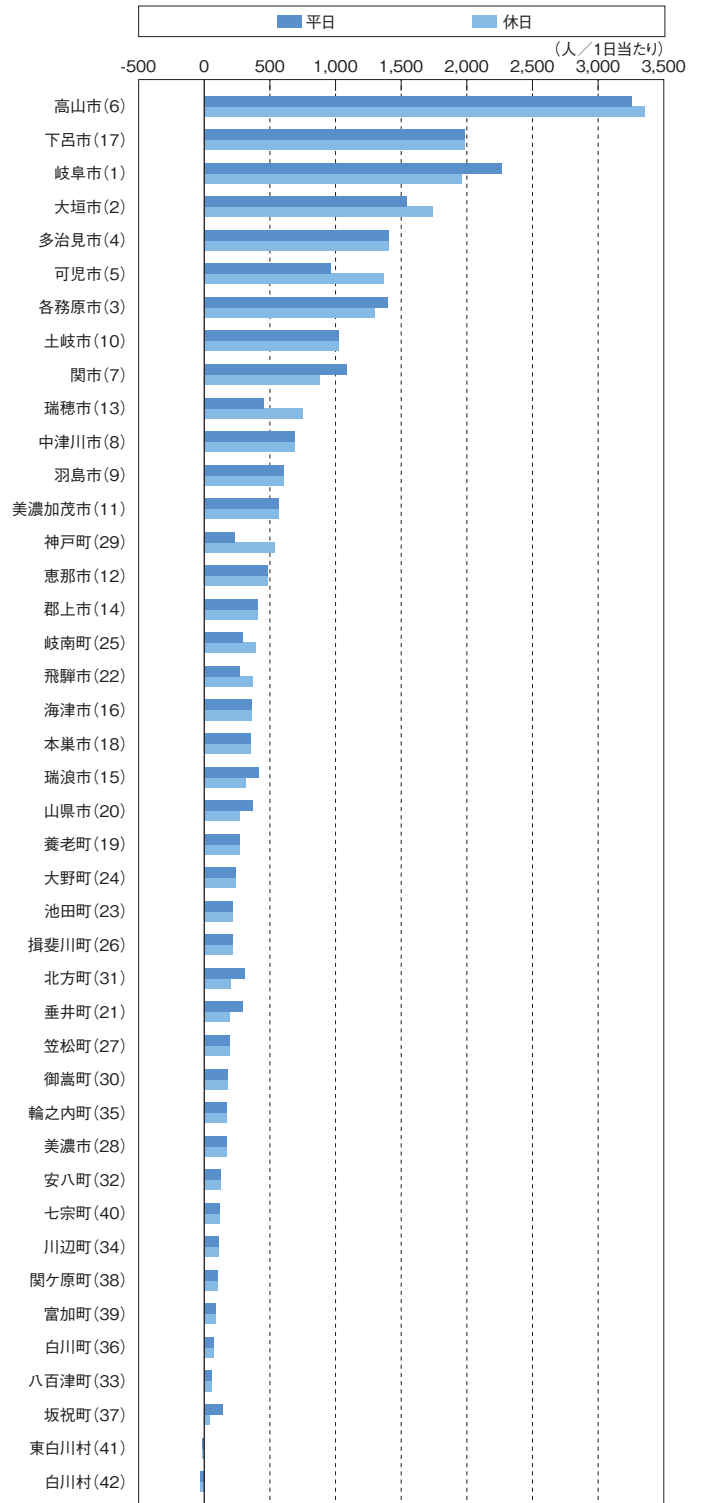
また、「宿泊旅行統計調査」の都道府県別集計から、アジアからの誘客を中心とした中部・北陸地方の広域観光施策「昇龍道プロジェクト」に参画している9県の外国人延べ宿泊者数を比較すると、岐阜県は2014年実績で愛知、静岡、長野の3県に及ばないものの、直近5年の平均前年比増加率は9県中トップの39.3%だった(図表6)。外国人宿泊客が年平均4割増のペースで伸びている計算だ。

ここで、岐阜県全体と県内でも特に外国人観光客の訪問が多い高山市の外国人延べ宿泊者数の推移を比較してみた(図表7)。県全体の数値と高山市の数値は出所が異なるため、あくまで参考比較だが、県全体の外国人延べ宿泊者数に占める高山市の割合は、2010年～2013年は70～50%台で推移し、2014年も46.8%となっている。

さらに、中部北陸9県の外国人延べ宿泊者の国籍(出身地)別構成比(2014年)を見ると、各県の特徴が表れており興味深い(図表8)。

岐阜県の構成比における上位5国籍(出身地)は、「台湾」(27%)、「中国」(12%)、「香港」(10%)、「タイ」

図表4 県内市町村の夜間滞在人口と自治体人口との人数差



出所:地域経済分析システム(RESAS)による滞在人口時間別推移、2010年国勢調査よりOKB総研にて作成
 (注1)滞在人口データは2014年の年間平均。夜間は午前4時時点。
 (注2)自治体人口は2010年国勢調査人口(総数)。
 (注3)市町村名のカッコ内の数字は、自治体人口の県内順位。

(10%)、「欧州」(ドイツ、イギリス、フランスの3カ国合計：5%)となっており、「欧州」がランクインしていることが特徴だ。「中国」は2番目に多いが、富士山が人気で東京～大阪のほぼ中間に位置する静岡県や、中国人の「爆買い」の拠点となっている愛知県と比べると、構成比は大きく下がる。

岐阜県の場合は、構成比にも高山市の状況が影響していることがうかがえる。図表8で併記した高山市の構成比を見ると、欧州や北米からの宿泊客が多い。高山市は上位の5国籍(出身地)以外に、オーストラリアやマレーシアなどからの宿泊客も多く、中国からの宿泊客は全体の2%弱にとどまる。

以上から、岐阜県は、外国人観光客に対して「高山(飛騨高山)」という強力なアピール要素があり、今後は欧米などから長期滞在客・リピーター客を取り込める可能性がある一方で、「高山頼み」の状況も少なからず見て取れる。

岐阜県は、飛騨高山のブランド活用を含めた外国人観光客誘致を引き続き進めるとともに、県内の他の地域における外国人観光客の受け入れ態勢整備を積極的に支援していくべきだろう。

3. 岐阜ならではのツーリズムとは ～西美濃の宿泊滞在型観光を例に考える～

ここからは、岐阜県が2018年度以降の観光戦略(第3ステージ)で掲げる「岐阜ならではの宿泊滞在型観光の定番化」に向けた考え方について、西美濃地域(大垣市、海津市及び養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡の計2市9町)を例に提案する。

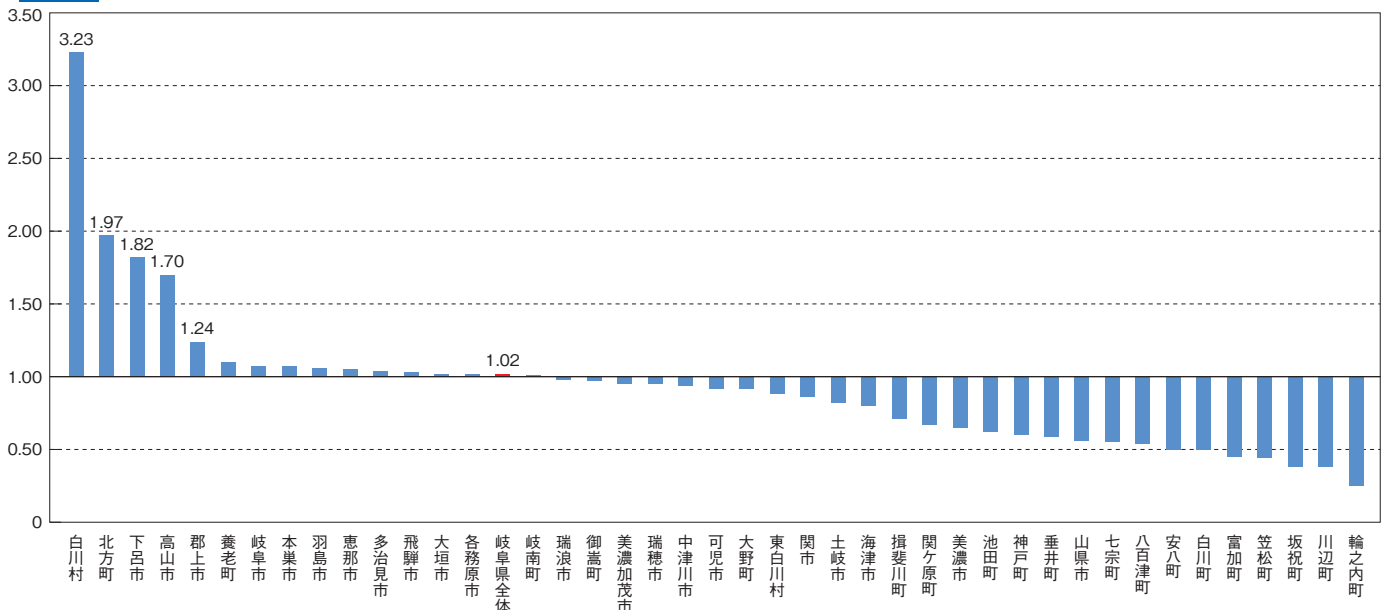
(1)「道の駅」から新しいツーリズムをつくる

岐阜県は「岐阜県観光振興プラン」において、岐阜県でしか味わうことができない高品質かつ本物の魅力を満喫し、心身ともに癒される新たな宿泊滞在型の旅行スタイルとして、「ぎふウェルネス・ツーリズム」を提案している。

これは、昨今の旅行者のニーズや価値観の多様化に対応した岐阜県のブランド戦略で、「環境」「自然」「健康」「癒し」などをテーマに既存の観光資源を組み合わせた旅行商品の提案や、大都市圏での誘客キャンペーンなどを展開している。

「環境」「自然」「健康」といったテーマは、西美濃地域

図表5 県内市町村の「宿泊業・飲食サービス業」の産業別従業者数構成比による特化係数比較(全国=1.00とした場合)



出所:総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」よりOKB総研にて作成



ツール・ド・西美濃2015(ツール・ド・西美濃実行委員会提供)

の観光にも当てはめて考えることができる。西美濃地域は伊吹山から木曾三川まで変化に富んだ自然環境が楽しめるほか、豊かな自然を生かして観光振興・地域振興を図る個性的なスポーツイベントも少なくない。2市9町を自転車一周する「ツール・ド・西美濃」、100m以上の高低差があるコースが特徴の「いびがわマラソン」などが好例だ。海津市にはボート競技の長良川国際レガッタコースもある。

そこで本稿では、西美濃地域において、「環境」「自然」

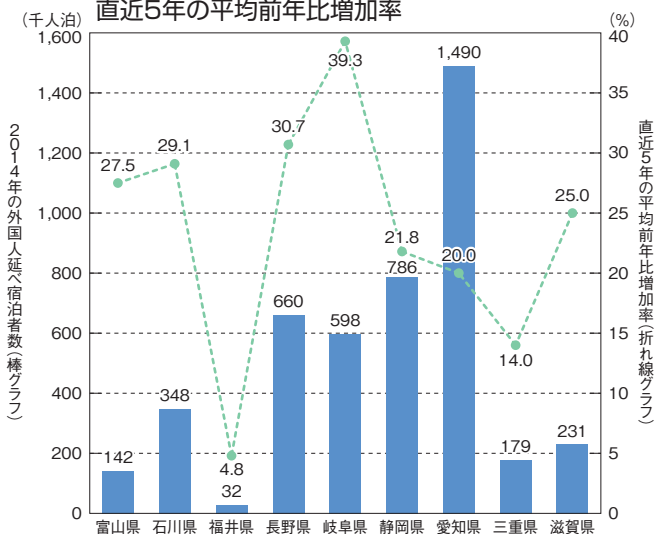


いびがわマラソン2015

「健康」などに注目した「新しい観光(ツーリズム)」を創出することを提案したい。一例として、自転車愛好家をターゲットとしたサイクル・ツーリズム(自転車観光)が挙げられる。

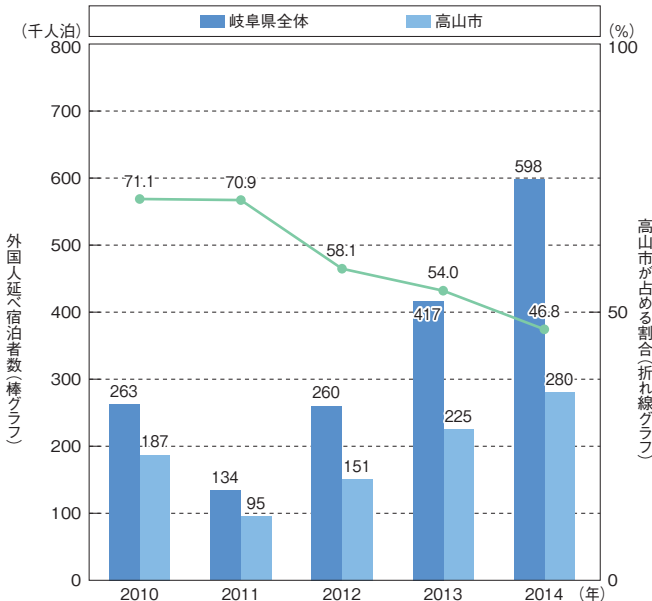
この際、新しいツーリズムを推進する拠点として活用したいのが、大野町が2018年度の開業を目指している道の駅「(仮称)大野」だ。整備中の東海環状自動車道西回りルートの大野・神戸インターチェンジ(IC、仮称)にはほぼ隣接する場所に立地し、地域の産業振興や広域防災の拠点として整備される計画で、国の「重点『道の駅』」に

図表6 中部北陸9県の外国人延べ宿泊者数と直近5年の平均前年比増加率



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」よりOKB総研にて作成
(注)平均前年比増加率は2010～2014年の平均。2010～2011年は従業者数10人以上の宿泊施設、2012～2014年はすべての宿泊施設の宿泊者数の前年比で算出した。

図表7 岐阜県全体と高山市の外国人延べ宿泊者数の推移



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」、高山市「観光統計」よりOKB総研にて作成

指定されている。

道の駅「(仮称)大野」には、観光面でも大野町内に限らず西美濃地域全体の情報を提供し、広域から観光客を呼び込むための総合窓口の設置が計画されている。また、道の駅を起点に、大野町内の観光資源を巡るサイクリングロードを整備する構想もある。

自転車観光の推進策としては、道の駅「(仮称)大野」の敷地内や隣接した立地に、自転車愛好家が自分の自転車を組み立て・解体できる場所や、シャワー、荷物用ロッカー、レンタル自転車などを備えた「サイクルステーション」、道路や宿泊情報の提供窓口、自転車の修理施設などを集約することが考えられる。

道の駅「(仮称)大野」に西美濃地域の「自転車観光のターミナル」的な機能を持たせることで、高速道路網を活用して県内外の広域から自転車愛好家を呼び込み、西美濃地域内の様々な場所へ送り出すことを目指したい。

このほかの推進策としては、西美濃地域の観光資源を巡るサイクリング・ツーリングコースの開発・整備や、自転車観光対応のガイド養成などが挙げられる。住民参画によるコース開発は時間がかかるが、従来からある観光資

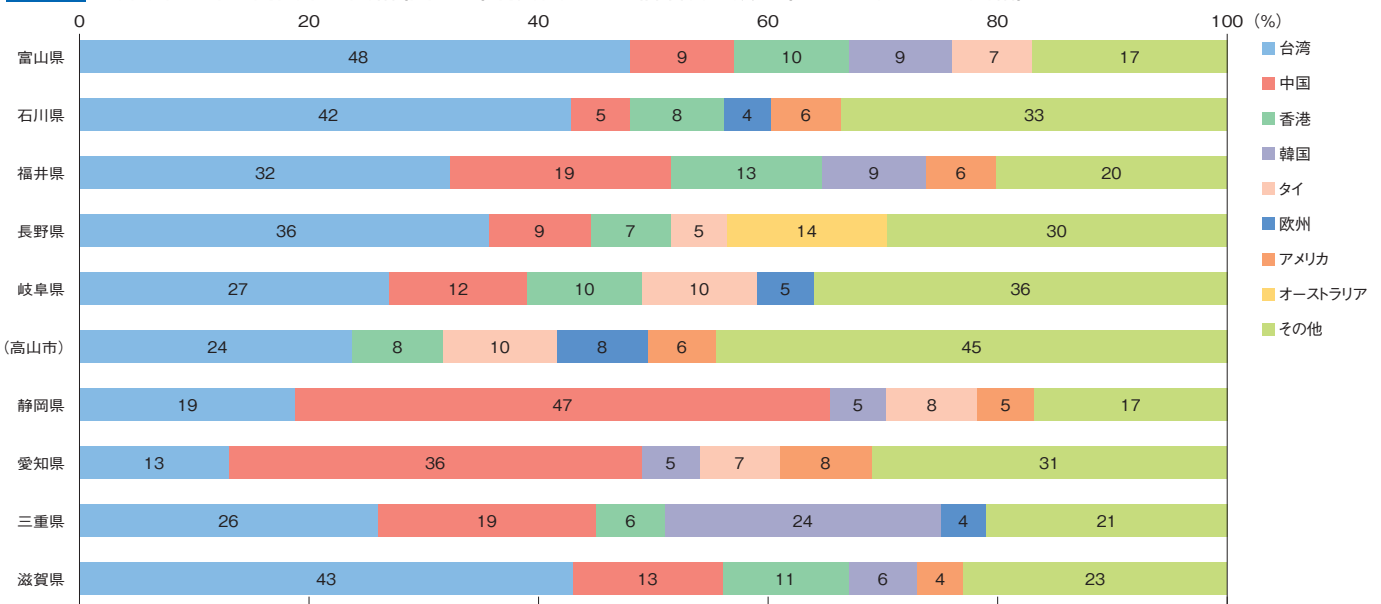
源だけでなく、地元目線の穴場観光スポットや、地域の交通事情などをコースに反映させていくことができるだろう。「ツール・ド・西美濃」の完走に向けた事前サイクリング企画の開催など、既存イベントの発展・深化も推進策の一つとして考えられる。

観光客が一般の道路を走行するケースもある自転車観光の推進は、観光客と地域住民との共生を考えるきっかけにもなり、地域住民にとってより住みやすいまちづくりが進むことが期待できると考える。

岐阜県は、個々の観光資源の魅力を高めた上で、観光資源間の連携を強化することで宿泊滞在型観光をつくり出すとしている。しかし、距離的に近い観光資源をつなぐだけでは、効果的な誘客や、地域全体の魅力の最大化に結びつかない場合もあり得る。

そこで、①広域な観光エリアを考えた時に核となる観光資源や観光施設、自治体などが、観光客を呼び込むと同時に周辺地域へ送り出す拠点として機能することと、②観光の波及効果を高める仕掛けがあることが望ましいと考える。自転車観光の場合は、拠点が「道の駅」であり、仕掛けが「自転車」と位置づけられるだろう。

図表8 中部北陸9県と高山市の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者構成比(2014年、上位5国籍)



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」、高山市「観光統計」よりOKB総研にて作成
 (注1) 欧州はドイツ、イギリス、フランスの3カ国。
 (注2) 高山市を除く9県は従業員10人以上の施設に対する集計から作成した。
 (注3) 構成比の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。



大垣城



関ヶ原古戦場

(2)「湖北との連携」で関西から誘客する

自転車観光のような新しいツーリズムを地域に定着させていくには、地域に由来からある観光資源の活性化が欠かせない。そこで、西美濃地域の既存の観光資源の活性化を支える策として、「湖北との連携」による関西地方からの観光客誘致の促進を指摘したい。

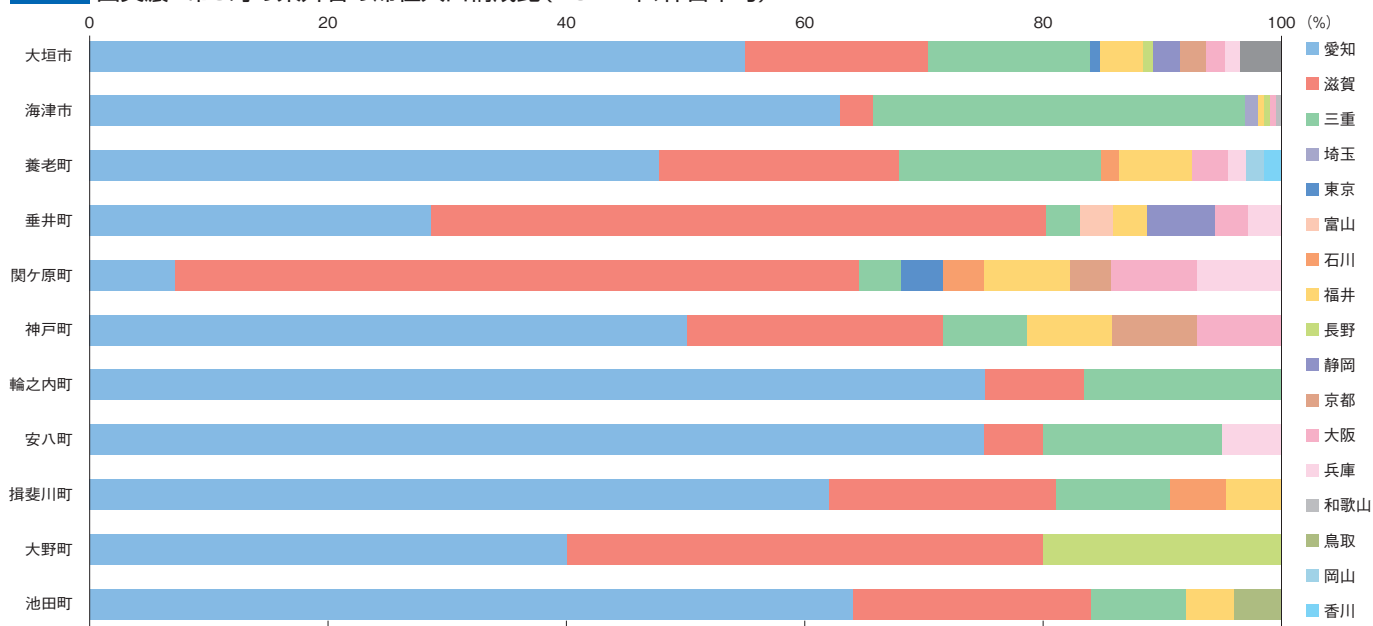
図表9は、地域経済分析システム(RESAS:リーサス)を用いて、西美濃地域の2市9町における休日の県外者

の滞在人口構成比(2014年)をグラフ化したものである。

休日における県外者の滞在は、主に観光が目的であると推測されることから、図表9は西美濃地域にどこから観光客が訪れているかを知る手がかりとなる。岐阜県全体では、愛知県など東海地方の県外観光客が圧倒的に多いが(注3)、西美濃2市9町には愛知県のみならず、滋賀県からの訪問も多いことが分かる。

これは、名神高速道路や北陸自動車道、国道21号・

図表9 西美濃2市9町の県外者の滞在人口構成比(2014年、休日平均)



出所:地域経済分析システム(RESAS)によるFrom-to分析(滞在人口)よりOKB総研にて作成
 (注)ここでの滞在人口は、市区町村単位である地域に2時間以上滞留した人の集積値を表す。

365号などの幹線道路網によって、滋賀県湖北地域（長浜市、米原市）と西美濃地域が行き来しやすい環境にあるためと見られる。

西美濃地域では、今後も名神高速道路に養老、安八の各スマートICが開設予定で、東海環状自動車道西回りルートの整備も進んでいる。岐阜県はこうした状況を踏まえ、滋賀県と連携して、本年度から5年間の計画で両県の主要な観光地や観光施設へのアクセス道路整備などを始めている^(注4)。

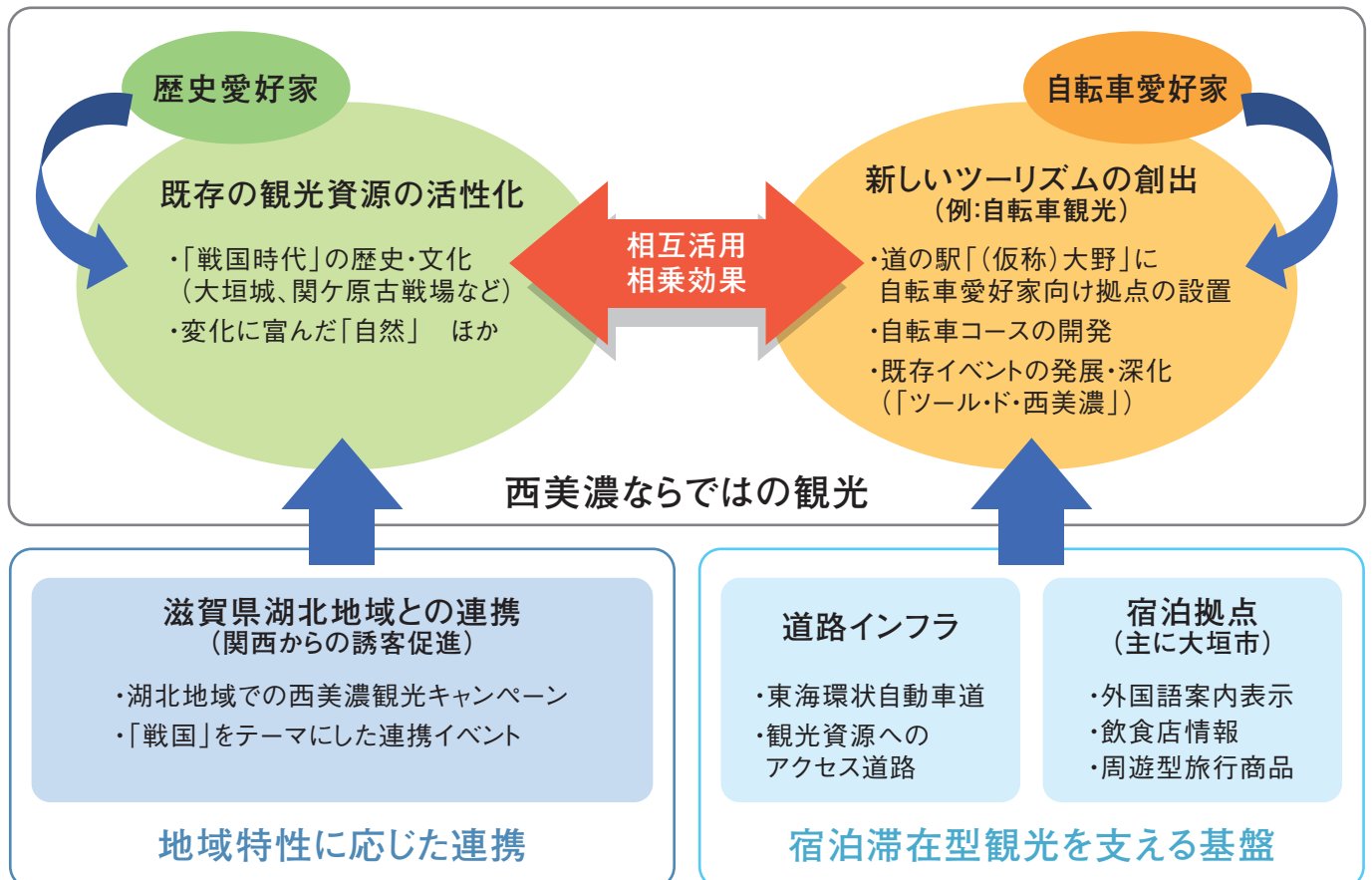
従って、西美濃地域の場合は、滋賀県湖北地域との連携を通じて、関西地方からの観光客誘致を一層進めていくべきだと考える。推進策としては、西美濃2市9町から岐阜県に対して観光プロモーションを提案したり、2市9町で独自にプロモーションを展開したりすることが挙げられる。

岐阜県における地域特性に応じた観光プロモーションは、高山市や白川村などが、本年3月の北陸新幹線長野～金沢間開業に合わせて、北陸経由で訪れる観光客を増やそうと誘致活動を行った事例が記憶に新しい。

西美濃地域は、従来から大垣城（大垣市）、関ヶ原古戦場（関ヶ原町）など戦国時代の歴史・文化を伝える観光資源がある。この点は湖北地域も共通していることから、湖北地域での西美濃観光キャンペーンや、「戦国」をテーマにした湖北地域との連携イベントなどが検討できると考える。

新しいツーリズムと既存の観光資源は、相互に活用していくことで、それぞれのターゲット客を別の観光に誘導できるなど相乗効果が期待できる。新旧の魅力がつながることで、西美濃ならではの、ひいては岐阜ならではの宿泊滞在型観光を生み出せるのではないだろうか。

図表10 西美濃地域の宿泊滞在型観光に向けた考え方のイメージ



出所:各種資料よりOKB総研にて作成

(3) 宿泊滞在型観光を支える基盤の整備

岐阜県内は、マイカーによる観光が定着している。「平成26年(2014年)岐阜県観光入込客統計調査」によると、「自家用車」を利用して訪れる観光客が県全体で77.8%、西美濃地域に限ると87.3%に上る。

従って、高速道路や観光資源へのアクセス道路などの道路インフラは、「宿泊滞在型観光を支える基盤」だと言える。

岐阜県内や県周辺では、東海環状自動車道のほか、東海北陸自動車道の白鳥IC～飛騨清見IC間の4車線化や、新東名高速道路などの整備が進んでいる。2027年開業予定のリニア中央新幹線のリニア岐阜県駅(仮称、中津川市)も、高速道路との接続が重視されている。

岐阜県や県内自治体のみならず、地域住民が道路インフラの整備計画に関心を持ち、観光への活用策を提案していけるような仕組みがあれば、観光面でもより恩恵のある道路網が形成されていくと考える。

また、2. の考察結果から、西美濃地域における観光客の宿泊拠点は、大垣市が中心となる。外国人観光客にも分かりやすい観光案内表示の整備、宿泊客や長時間滞在客を想定した市内外の飲食店情報の提供、大垣と周辺市町を周遊する旅行商品の開発などに一層力を入れることで、国内外からの観光客を受け入れる地域の総合的な拠点となっていくだろう。

最後に西美濃地域の宿泊滞在型観光に向けた考え方のイメージを図表10にまとめた。

様々なかたちで連携し、アイデアを生み出していくことが、自立した持続可能性のある、ひいては人口減少社会へ立ち向かうふるさとづくりへの一歩だと考える。

(注1)「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」では、観光施策の効果を検証する目安として、計画期間(2015年度～2019年度)中に岐阜県内の年間観光入込客数を4,550万人、年間観光消費額を3,200億円に増やす数値目標(重要業績評価指標=KPI)を設けている。

(注2)地域経済分析システム(RESAS:リーサス)の観光マップでは、2010年国勢調査人口について年齢不詳を除いた数を参考値として用いているが、本稿では、年齢不詳も含む総数が自治体の実際の人口に近く、自治体側が一般的に公表している数値であることから、総数を用いて分析した。

(注3)平成26年岐阜県観光入込客統計調査によると、2014年の観光入込客数(推計実人数)3,686万人の居住地別構成比は、岐阜県内32.7%、東海地方(静岡、愛知、三重県)45.5%、近畿地方9.4%、関東地方5.2%、北陸地方(富山、石川、福井県)3.3%、甲信越地方(山梨、長野、新潟県)1.6%、その他2.2%。なお、四捨五入のため構成比の合計は100%にならない。

(注4)岐阜県と滋賀県は、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金を活用する「岐阜・滋賀交流圏域における観光振興による広域的な地域活性化計画」を本年3月に策定した。2015年度から2019年度にかけて、主要観光拠点を結ぶアクセス道路の整備や、名神高速道路などの新設スマートIC周辺地域の交通機能の強化を進める。成果目標として、計画地域内の観光入込客数を2014年度比で2割増やすとしている。

〈参考文献〉

国土交通省観光庁編[2015]「平成27年版観光白書」

公益財団法人日本交通公社編著[2013]「観光地経営の視点と実践」丸善出版

4. おわりに

全国で「地方創生」の取り組みが進む中で、地域間の競争は広域化しつつある。観光戦略についても、これからの岐阜県のライバルは、例えばJR東京駅～JR岐阜駅間の所要時間と同じくらいの時間で移動できる東海地方以外の観光地や、岐阜県と同じように歴史や自然を売りに外国人観光客を呼び込もうとしている観光地である。「隣のまちより観光客が多かった」「少なかった」で一喜一憂する時代は終わったと考えていいだろう。地域や人が

(2015.11.27) OKB総研 調査部 中村 絢子